

2013 年内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2013 年は、ここ数年に引き続き、内外エネルギー情勢に様々な問題、重要な出来事、新たな課題が生じる 1 年となった。その中で、筆者にとって特に重要と思われるポイントを整理し、本年を回顧してみたい。

第 1 に、原油価格高止まりが長引いている問題がある。国際原油価格指標であるブレント原油の 2013 年初から現在までの平均価格は 109 ドルとなった。これで、100 ドル超の原油価格が 2011 年以来 3 年続くことになる。原油高は石油輸出国と輸入国の経済パワーバランスを左右する。また、日本のように天然ガス (LNG) 価格が原油価格連動で決定される国にとっては、石油と天然ガス価格の高騰で、マクロ経済に大きな負担を発生させる重要な要因になった。この問題に加え、今後は原油高持続による石油需要と供給への「フィードバック効果」がどう効いてくるか (すなわち、原油高による石油需要増への負の影響と石油供給拡大への正の影響) にも注目する必要がでてくるだろう。

第 2 に、原油高の中で着実に進行するシェール革命とその影響に関する問題がある。「シェールガス革命」が先行する形で事態が進展しているが、ここでも原油高の影響は大きい。最近の 100 万 BTU 当たり 3-4 ドルというガス価格では採算性が厳しい開発案件も多数存在する。しかし、その状況下で、高価格で売れる「液体分」がシェールオイル・ガス双方の増産持続を支えているといっても良い。なお、2013 年は、懸案であった非 FTA 諸国向けの LNG 輸出許可決定が下された、エポックメイキングな年となった。日本などアジア向けの米国産 LNG 輸出が実際に開始されるのはまだ先だが、既に市場ではその影響をどう読むかという議論・交渉が進んでいる。その意味では、既に輸出拡大が実現している米国産 LPG が当面の国際市場にどう影響していくか、は参照事例としても興味深い問題である。足元の増産で、シェールオイルの生産見通しが上方修正される傾向を示している点も注目される。世界の石油需給、米国のエネルギー政策など幅広い分野で多様な影響を及ぼしていくことになるだろう。来年以降は米国の原油輸出解禁を巡る国内議論の動向も注目されよう。

第 3 に、原油高の重要な一因となっている中東情勢の流動化に関しても、2013 年は激しい展開を見せた。「アラブの春」の展開に関しては、エジプト情勢、そしてシリア情勢が世界の耳目を集めた。化学兵器使用問題で一時は武力行使の可能性が眼前に迫ったシリア問題は、「米ロ合意」で武力行使は回避されたが、米国外交の威信が傷つく結果ももたらした。また、11 月の「ジュネーブ合意」によって、イラン問題も大きな動きを見せた。当面は 6 ヶ月間、核開発凍結と経済制裁一部緩和をセットとした暫定合意の下で対話が続くが、この先の展開は全く予断が許されない。また、米国とイランの「接近」が周辺国、とりわけイスラエルやサウジアラビアなど中東の重要なプレイヤーに与えた影響という面でも、こ

の問題の様相は複雑である。

第 4 に、世界のエネルギー消費の牽引者としてのアジア新興国、なかんずく中国への関心がこれまでになく高まった 1 年となった。まもなく中国は米国を抜いて世界 1 位の石油輸入国になることは必至である。天然ガスや石炭でも中国の消費・輸入動向が世界市場の需給環境を左右する最大の要因の一つである。その中、2013 年は年初から話題となった PM2.5 問題への対応がエネルギー・環境政策上の大きなトピックとしてクローズアップされることになった。中国にとって最大のエネルギー源、石炭からのシフトがどう進むのか、中国にとってのみならず、国際エネルギー情勢全体にとっても大きな意味を持つ。また、習近平体制の確立が進められる中で、11 月には国内治安・安定問題への関心を高める結果をもたらした一連の事件発生があったことも記憶に新しい。さらには、11 月の突然の「防空識別圏」設定で、日本・米国・韓国など関係国との間で緊張が高まり、朝鮮半島情勢の展開とともに、北東アジアでの地政学環境が厳しさを増す 1 年であった。しかし、その中でも、LNG 価格のアジアプレミアム問題等、アジア共通の課題に各国がどう連携・協力すべきなのか、も問われる年であったといえる。

第 5 に、欧州ではエネルギー政策面で注目すべき 1 年となった。政策面での注目点の前段として、景気とエネルギー需要双方の低迷が続き、その中での米国からの石炭流入や FIT に支えられた再生可能エネルギーの伸張が欧州のエネルギー需給構造に大きな変化をもたらしたことに留意する必要がある。その中で、欧州の中で、競争的な単一エネルギー市場の形成という EU にとっての大目標と、各国がそれぞれのエネルギー政策目標達成のために採用している個別政策の整合性をどう取るべきなのか、に関する議論が生じてきている点は興味深い。この観点から、FIT 制度の在り方などについても検討が進められていくのではないか。また、英国では、電力市場改革の下での原子力・再生可能エネルギー推進という複雑で困難な課題に対して、FIT-CFD 等の具体的制度化が進められ、エネルギー法案として結実した 1 年であった。わが国へのインプリケーションという観点でも重要である。

第 6 に、2013 年は、ロシアの「東方シフト」への関心がさらに強まる 1 年であった。第 1 に述べた原油価格高止まりの中でも、ロシア経済は低成長に悩んでいる。経済構造の抜本的な高度化・多様化が重要ではあるものの、まずは最大の収入源である石油・ガス部門の立て直しが喫緊の課題である。ロシアにとっての「ドル箱」である欧州石油・ガス市場での需要・販売が停滞する中で、中国とのガス・パイプライン交渉やアジア市場向け LNG 開発に向けて、1 年を通しての対アジア市場戦略強化が図られてきた。12 月の年次教書演説で、プーチン大統領は構造改革による経済成長促進の重要性を強調すると共に、投資環境整備・東シベリア開発・外資導入を重点課題と位置付けた。来年は、これらの取り組みが実を結び、アジア市場戦略が具体的に進展するか、大いに注目される。

わが国は、震災後、エネルギー政策の総点検と見直し作業を続けてきた。2013 年末には、安全性を最優先し、「安全神話」からの決別を最優先としながら、原子力の重要性を位置づける政策見直しの方針を固めた。具体的な数値目標策定は見送られたものの、政府としての責任あるエネルギー政策見直し方針が示されたことは大きな意味を持つ。しかし、今後内外エネルギー情勢が激しく変化していく中、世界の潮流を踏まえた、具体的エネルギー政策・戦略の構築と実行が求められていく。

以上